

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月14日(金)

事務事業		応急手当普及啓発事業		担当課	警防課	担当係	救急管理係	管理番号	52211	
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり	根拠法令 個別計画等	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱					
	小項目	2	消防・救急体制の充実							
	主要プロジェクト									
事業概要		救命率の向上には、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）による適切な処置が重要であるため、市民に応急手当の普及啓発を図るものである。								
目的 ※何のために		応急手当の普及啓発及び正しい知識等を習得させ重要性の理解を得る。								
対象 ※誰・何を対象に		市民及び市内在勤または在学者。								
手段 ※どのように		救命講習会を開催し応急手当に関する指導を行う。								
成果 ※何を求めるか		バイスタンダーによる救命処置実施率の向上を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	9	消防費	1	消防費	1	常備消防費	応急手当普及啓発事業	579,043
本事業の 主な業務		・救命講習会の開催					・			
		・救命講習に関する消耗品・備品の購入					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		・ A E D協力事業所認定制度 【認定数：215】	・ 消耗品購入 ・ 備品購入	・ 消耗品購入 ・ 備品購入 ・ ジュニア救命士育成（スクーマンPOCO等）			
事業費	予算（現額）	583,000	880,000	1,729,000	1,717,000		
	決算額	523,908	579,043	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	142,000	187,000	371,000	370,000	
		一般財源	381,908	392,043	1,358,000	1,347,000	
人件費	従事職員数（人）	1.20	1.20	1.20	1.20		
	人件費相当試算※	9,443,469.00	9,612,198.00	10,033,080.00	10,033,080.00		
総事業費試算		9,967,377	10,191,241	11,762,080	11,750,080		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	普通・上級救命講習会の実施回数	目標値	回	80.00	129.00	136.00				
		実績値		129.00	136.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前年度の実施回数を目標値として設定/実施回数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	救命講習普及啓発回数	目標値	回							
		実績値		12.00	10.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			イベント実施回数は年ごとに増減することから目標は設定できない / イベント参加回数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	普通・上級救命講習受講者数	目標値	人	880.00	1,399.00	1,980.00				
		実績値		1,399.00	1,980.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前年度受講者数を目標値として設定 / 実施人数						
	実績値の算出式									
成果指標 2	市民による救命処置の実施率	目標値	%	52.85	52.85	52.85				
		実績値		47.10	50.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前年度実施率を目標値として設定 / 応急手当者数/心肺停止者数（目撃なし等すべての項目を含む）						
	実績値の算出式									
成果指標 3	講習1回あたりにかかる費用	目標値	千円							
		実績値		77.00	76.58					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			講習の回数は申込み回数により増減することから目標は設定できない / 講習会数/総事業費						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	新型コロナウイルス感染症は感染症法上の位置づけが2類相当から5類になり、生活様式がコロナ禍前に戻りつつある中、市民が受講しやすい環境をつくる必要があるため、オンラインによる受付を開始した。 また、WEB講習を取り入れた救命講習を実施することによって、講習時間が短縮するよう深谷市応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱を改正し、市民が受講しやすい環境を整えた。 通常の救命講習の他に、将来的な救命率の向上を目指すため深谷市・寄居町の小学生を対象とした「ジュニア救命士の育成」のためには学校教育課と実現に向けて話し合いを行い、令和6年度実施するよう計画した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	コロナ禍前の生活様式に戻りつつある中、人の移動も通常に戻ったことや、受講しやすい環境を整えたことで、救命講習の受講者数は前年度よりも増加した。しかし、市民による応急手当の実施率については、全国平均を下回っているのが現状である。このことから、通常の救命講習の他に、将来的な救命率の向上を目指すため深谷市・寄居町の小学5年生を対象とした「ジュニア救命士の育成」のために学校教育課と実現に向けて話し合いを行い、令和6年度実施するよう計画した。
			評価者 課長補佐兼救急管理係長 高野 武己

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	コロナ禍前の生活様式に戻り、人の移動も通常に戻ったことや、WEB講習やオンライン受付を実施し、受講しやすい環境を整えたことで、救命講習の受講者数は前年度よりも増加した。また、講習時間を短縮でき時間外の縮減になった。
			評価者 課長補佐兼救急管理係長 高野 武己

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	5月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが2類相当から5類感染症となり、徐々にコロナ禍前の生活様式に戻りつつある。救命講習の受講者数の制限をなくし受講者数を増加、オンラインの受講申請を開始し24時間受付可能、WEB講習で講習時間の1時間短縮、事業所に対して応急手当普及員を養成、これらを実施することで受講しやすい環境をつくる。
達成状況及び その効果	救命講習の受講者数の制限をなくし、受講者数を増加させること、WEB講習をすることで講習時間を1時間短縮する仕組みを構築させ、さらにオンラインの受講申請を実施し受講しやすい環境を整え、事業所に対しては応急手当普及員を養成した。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	応急手当普及啓発事業	担当課	警防課	担当係	救急管理係	管理番号	52211
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		市民による応急手当の実施率が全国平均よりも低い状態であり、将来的な救命率の向上を目指し、深谷市・寄居町の全小学5年生に対し「ジュニア救命士の育成」をすることが必要である。 一般公募による救命講習の申し込みについては、オンライン化が図られたが、企業等による救命講習についてはオンライン化が図られていないため、オンライン受付を実施する必要がある。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼警防課長 小暮 誠				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	深谷市・寄居町の全小学5年生に「ジュニア救命士の育成」ができるよう、学校教育課と調整し実施すること。 企業等による救命講習の申し込みのオンライン化を進める
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	一般公募者数を分析し、市民のニーズに合うように一般公募の救命講習会回数や種類を随時見直すとともに、オンライン化について研究し、受講しやすい環境をつくる必要がある。 また、応急手当を普及させるため事業所に対し応急手当普及員を増やす取り組みを継続していく必要がある。

8. 評価指標グラフ

